

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 阪和興業株式会社

【英訳名】 HANWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川 弘 成

【本店の所在の場所】 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は、東京本社において行っております。)

【電話番号】 06(7525)5751

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡辺 安彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地一丁目13番1号

【電話番号】 03(3544)1225

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡辺 安彦

【縦覧に供する場所】 阪和興業株式会社東京本社  
(東京都中央区築地一丁目13番1号)  
阪和興業株式会社名古屋支社  
(名古屋市中村区名駅一丁目1番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	1,004,927	946,024	2,074,600
経常利益	(百万円)	10,839	10,814	23,395
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,564	5,157	13,914
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,100	2,692	3,444
純資産額	(百万円)	207,165	201,800	202,459
総資産額	(百万円)	954,809	892,732	933,307
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	161.53	126.91	342.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	20.2	21.0	20.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	39,293	14,349	15,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,342	5,096	20,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	48,457	10,661	28,132
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	37,696	59,133	58,384

回次		第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	73.69	25.04

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、以下のとおりであります。

（海外販売子会社）

当第2四半期連結会計期間において、阪和商貿(北京)有限公司は清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では良好な雇用・所得環境を背景に個人消費などの内需は堅調に推移しましたが、通商・外交面での不透明感が増すなか、輸出や製造業における生産活動などに弱含みの傾向が見られました。欧州では、ユーロ圏においては製造業を中心に景況感の悪化が見られたほか、英国においてはEUからの離脱問題やポンドの下落などを背景に設備投資や消費者マインドが低下するなど力強さを欠きました。中国では、政府主導による景気下支え策が行われているものの、足元では内需の回復が遅れているほか、米国との貿易摩擦の激化を背景に工業生産や輸出入が落ち込むなど減速傾向が続きました。その他の新興諸国では、通商問題や中国経済の動向が貿易を通じて各国経済に波及する形となり、総じて輸出における減速感が目立ちました。

一方、国内経済は、個人消費や雇用・所得環境の改善が続いたほか、企業の設備投資も依然として積極的であったものの、世界的な輸出環境の低迷を背景に製造業における景況感が悪化するなど、一部に弱い動きが見られました。

このような環境において、当第2四半期連結累計期間の売上高は、金属原料や石油製品などの商品価格が前第2四半期連結累計期間に比べて低い水準にあったほか、取扱数量も総じて減少したことから、前第2四半期連結累計期間比5.9%減の946,024百万円となりました。一方、利益面では、営業利益は石油・化成品事業やその他の事業に含まれる機械事業の増益などにより、前第2四半期連結累計期間比3.6%増の13,618百万円となりましたが、支払利息や持分法による投資損失が増加したことなどにより、経常利益は0.2%減の10,814百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失として投資有価証券評価損などを計上したこともあり、21.4%減の5,157百万円となりました。

セグメント別の業績（売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、2019年4月1日付の組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「金属原料事業」「非鉄金属事業」から、「プライマリー原料事業」「リサイクル原料事業」に変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間との比較につきましては、変更後の区分方法に基づき行っております。

##### 鉄鋼事業

鋼材需要は製造業分野では米中貿易摩擦の影響などにより中国をはじめ海外需要が減退したほか、建設土木分野ではオリンピック関連需要の一巡や高力ボルトの調達難による工事の着工・進捗遅れなどがあり、当社の取扱数量は減少しました。一方、鋼材価格は前第2四半期連結累計期間に比べると依然高い水準にあったほか、請負工事における完工収入が計上されたことなどが収益を下支えしました。これらの結果、当事業の売上高は前第2四半期連結累計期間比0.4%増の494,727百万円、セグメント利益は前第2四半期連結累計期間比0.9%増の7,838百万円となりました。

##### プライマリー原料事業

合金鉄の価格が総じて弱含みで推移したほか、ステンレス需要の減速によるステンレス母材の取扱い減少に加え、シリコン系合金鉄や貴金属スクラップの取扱数量も減少したことが収益を下押ししました。一方、営業外損益において、SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.からの持分法投資損益の損失幅は拡大したものの、前第2四半期連結累計期間に発生した為替差損が差益に転じたことが、利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前第2四半期連結累計期間比21.1%減の123,054百万円、セグメント利益は前第2四半期連結累計期間比1,291.1%増（約14.0倍）の1,343百万円となりました。

##### リサイクル原料事業

米中貿易摩擦や各国の景気後退懸念などからベースメタルの国際価格が前第2四半期連結累計期間に比べて値下

がりしたほか、ステンレススクラップや銅スクラップの取扱数量が減少したことが収益の下押し要因になりました。これらの結果、当事業の売上高は前第2四半期連結累計期間比2.0%減の40,552百万円、セグメント利益は前第2四半期連結累計期間比17.8%減の848百万円となりました。

#### 食品事業

主力品目であるサケ類やカニ類の商品価格は前第2四半期連結累計期間並みで推移しましたが、エビ類の市況低迷や一部魚種の水揚げ量の減少、また連結子会社であるハンワフーズ(株)や丸本本間水産(株)が利幅を確保できなかったことに加え、為替差損の発生も収益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前第2四半期連結累計期間比0.8%減の52,302百万円、セグメント利益は前第2四半期連結累計期間比50.0%減の510百万円となりました。

#### 石油・化成品事業

米中貿易摩擦の影響による需要減衰観測や中東情勢リスクの高まりなどから、原油・石油製品の価格は大きく変動しながらも、前第2四半期連結累計期間に比べると低い水準となりました。また、元売り業界の再編によるスポット取引市場の縮小などから取扱数量も減少しました。一方、PKS(パーム椰子殻)をはじめとするバイオマス燃料の販売が安定的に収益を確保したほか、船舶燃料におけるSOx(硫黄酸化物)規制の強化を見越して需給が逼迫し利幅が拡大したことも利益に貢献しました。これらの結果、当事業の売上高は前第2四半期連結累計期間比23.5%減の96,877百万円、セグメント利益は前第2四半期連結累計期間比100.3%増(約2.0倍)の1,703百万円となりました。

#### 海外販売子会社

シンガポールでの石油製品や非鉄金属の価格の低下や、米国での金属原料の取扱い減少のほか、インドネシアでは鋼材販売が停滞する一方で、地場取引比率の増加を背景に現地通貨建資金の調達コストが増加したことも利益を押し下げました。これらの結果、売上高は前第2四半期連結累計期間比12.6%減の131,665百万円、セグメント利益は前第2四半期連結累計期間比95.0%減の33百万円となりました。

#### その他の事業

木材事業で住宅メーカー向け分野における販売先や取扱い品目の拡大や、EUとの経済連携協定(EPA)の発効による欧州製材の関税率引き下げ、機械事業での産業機械分野及びレジャー施設分野での利益率の高い完成工事高の計上が収益を押し上げました。これらの結果、売上高は前第2四半期連結累計期間比13.0%増の44,415百万円、セグメント利益は前第2四半期連結累計期間比116.6%増(約2.2倍)の978百万円となりました。

#### 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に売上高の減少に伴う売上債権の減少などにより、前連結会計年度末比4.3%減の892,732百万円となりました。

負債は、主に仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末比5.5%減の690,931百万円となりました。そのうち有利子負債は、前連結会計年度末比1.3%減の358,653百万円となり、当第2四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、1.6倍(1.3倍)となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益からの積み上げはあったものの、為替換算調整勘定を始めとするその他の包括利益累計額の減少により、前連結会計年度末比0.3%減の201,800百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、自己資本の減少に比べ、負債の減少幅が大きかったことなどから、前連結会計年度末の20.2%(22.8%)から21.0%(23.8%)に上昇しました。

ネット負債倍率及び自己資本比率の( )内の値は、2019年3月に実施した劣後特約付ローン(ハイブリッドローン)50,000百万円について、格付上の資本性(50%)を考慮して算出しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、748百万円(1.3%)増加し、59,133百万円となりました。

これは主に運転資金の増加が鈍化したことや、貸付金の回収による収入が増加したことなどによるものであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による収入は、14,349百万円となりました(前第2四半期連結累計期間は39,293百万円の支出)。これは主に前渡金の増加額が減少したことに加え、運転資金の増加が鈍化したこと

などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による支出は、前第2四半期連結累計期間比30.6%減の5,096百万円となりました。これは主に短期貸付金や長期貸付金の回収による収入が増加したことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、9,252百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による支出は、10,661百万円となりました(前第2四半期連結累計期間は48,457百万円の収入)。これは主に短期借入金や社債による調達が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

米国の経済は、堅調な雇用・所得環境を背景に内需が牽引するほか、緩和的な金融政策などにも下支えされ、当面は底堅い動きを維持していく見通しですが、通商問題や中東情勢などにおける不透明感が増しており今後の政策動向には注意が必要です。欧州では、英国のEU離脱協議が難航するなか、企業の景況感や消費者マインドが低下しており、景気の基調は当面足踏み状態が続くものと思われまます。中国では、米国との通商問題の長期化が危惧されるなかで、輸出入や民間投資の減少などが不安視されますが、当局による内需刺激策や金融政策の転換などに下支えされ、減速しながらも景気の基調は一定の均衡を保っていくと思われまます。その他の新興諸国では、貿易摩擦や外需の牽引力の低下など、輸出をはじめとする経済環境の変化に留意が必要です。

国内経済は、世界的な貿易摩擦や消費税率引上げ後の影響などが懸念されますが、内需においては、引続き雇用・所得環境の改善や設備投資の積極化が見込まれるほか、オリンピック関連に続くインフラ整備や都市再開発などの建設需要も一定の水準を維持するものと思われまます。一方、製造業においては、輸出の低迷を背景に生産活動への下振れ懸念が高まっており、今後の実体経済面への影響を注視していく必要があると思われまます。

当社グループとしましては、このような事業環境の中において、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

(6) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは持続可能な企業成長のために必要なレベルの流動性の確保と財務的な健全性・安定性維持を方針としており、資金調達にあたっては、主に長期借入金を利用すると共に、資金調達の多様化を図り、資本市場における社債並びにコマーシャル・ペーパー発行による調達も随時行っております。また、流動性維持のために、金融機関との間で総額120,000百万円のコミットメントライン契約を締結しております。

社債につきましては、市場環境や財政状態の変化に対応した機動的な社債発行を可能にするため、発行登録制度を利用しており、当第2四半期連結会計期間末現在の国内公募普通社債発行登録枠の未使用枠は、50,000百万円です。

長期借入金のうち、50,000百万円は劣後特約付きタームローン(ハイブリッドローン)であり、持続可能な企業成長のための資金確保と財務的な健全性の両立を目的として2019年3月に調達を行っております。本ハイブリッドローンは、資本と負債の中間的な性質を持ち、格付機関は残高の50%である25,000百万円を資本と同等に扱っております。

有利子負債の大半は円建てでの調達によるものですが、資産側の通貨属性を考慮した上で負債の通貨を変換するために、適宜通貨金利スワップ、為替予約を締結することで、通貨属性を考慮した資産の内容に見合った調達を図

っております。

また、国内子会社については、原則キャッシュ・マネジメント・サービスを導入しており、資金効率化と流動性確保を図っております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等の特記すべき事項はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	114,000,000
計	114,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,332,640	42,332,640	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	42,332,640	42,332,640		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		42,332,640		45,651		

(5) 【大株主の状況】

(2019年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	2,728	6.71
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,323	5.72
阪和興業取引先持株会	大阪府大阪市中央区伏見町4丁目3 9	1,758	4.33
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15 1)	1,709	4.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,526	3.75
阪和興業社員持株会	東京都中央区築地1丁目13 1	863	2.12
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	724	1.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8 11	719	1.77
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	600	1.48
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15 1)	599	1.48
合計		13,553	33.35

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式1,694千株(持分比率4.00%)があります。

2 2019年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社、株式会社三井住友銀行及びS M B C日興証券株式会社が2019年9月13日現在で以下の株式を保有している旨の記載がされているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友D S アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	128	0.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,526	3.60
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	100	0.24
計		1,754	4.14

3 2019年7月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2019年7月15日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,636	3.86
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	814	1.92
計		2,450	5.79

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

(2019年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 1,694,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,590,700	405,907	
単元未満株式	普通株式 47,240		
発行済株式総数	42,332,640		
総株主の議決権		405,907	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式5,400株(議決権54個)が含まれております。

2 1単元の株式数は100株であります。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

(2019年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 阪和興業株式会社	東京都中央区築地 1丁目13番1号	1,694,700		1,694,700	4.00
計		1,694,700		1,694,700	4.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以後、当第2四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,307	59,148
受取手形及び売掛金	4 416,394	368,742
電子記録債権	4 36,637	40,875
有価証券	1,190	1,157
たな卸資産	1 140,633	1 143,219
その他	71,328	78,723
貸倒引当金	504	475
流動資産合計	724,987	691,390
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,864	34,128
その他(純額)	34,997	39,736
有形固定資産合計	68,862	73,865
無形固定資産	5,031	5,682
投資その他の資産		
投資有価証券	101,900	92,647
その他	33,853	30,561
貸倒引当金	1,327	1,414
投資その他の資産合計	134,426	121,794
固定資産合計	208,319	201,342
資産合計	933,307	892,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 280,858	219,641
電子記録債務	4 4,964	17,862
短期借入金	92,851	103,898
1年内償還予定の社債	10,021	10,021
未払法人税等	3,486	3,085
賞与引当金	2,647	2,699
製品保証引当金	253	150
その他	59,833	73,503
流動負債合計	454,916	430,862
固定負債		
社債	50,034	40,024
長期借入金	208,936	203,367
退職給付に係る負債	5,950	5,951
その他	11,010	10,726
固定負債合計	275,931	260,069
負債合計	730,847	690,931
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
利益剰余金	139,036	141,277
自己株式	3,737	3,727
株主資本合計	180,949	183,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,800	10,282
繰延ヘッジ損益	61	548
土地再評価差額金	3,343	3,277
為替換算調整勘定	1,435	3,407
退職給付に係る調整累計額	5,473	5,127
その他の包括利益累計額合計	7,295	4,476
非支配株主持分	14,214	14,123
純資産合計	202,459	201,800
負債純資産合計	933,307	892,732

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,004,927	946,024
売上原価	966,984	906,316
売上総利益	37,942	39,707
販売費及び一般管理費	1 24,795	1 26,089
営業利益	13,147	13,618
営業外収益		
受取利息	1,635	1,051
受取配当金	863	1,181
その他	694	710
営業外収益合計	3,193	2,944
営業外費用		
支払利息	2,067	2,880
持分法による投資損失	172	551
為替差損	2,418	1,619
その他	842	697
営業外費用合計	5,501	5,748
経常利益	10,839	10,814
特別利益		
固定資産売却益	410	201
投資有価証券売却益	-	780
特別利益合計	410	981
特別損失		
固定資産売却損	182	-
減損損失	-	163
災害による損失	166	-
投資有価証券評価損	1,011	3,718
関係会社貸倒引当金繰入額	-	101
特別損失合計	1,360	3,983
税金等調整前四半期純利益	9,890	7,812
法人税等	3,553	2,971
四半期純利益	6,336	4,840
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,564	5,157
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	227	317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,855	515
繰延ヘッジ損益	887	609
為替換算調整勘定	671	803
退職給付に係る調整額	360	357
持分法適用会社に対する持分相当額	4,668	577
その他の包括利益合計	1,236	2,148
四半期包括利益	5,100	2,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,127	3,083
非支配株主に係る四半期包括利益	2,027	391

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,890	7,812
減価償却費	2,324	2,500
のれん償却額	425	265
貸倒引当金の増減額(は減少)	186	70
受取利息及び受取配当金	2,498	2,233
支払利息	2,067	2,880
持分法による投資損益(は益)	172	551
固定資産売却益	410	201
投資有価証券売却益	-	780
固定資産売却損	182	-
減損損失	-	163
災害による損失	166	-
投資有価証券評価損	1,011	3,718
関係会社貸倒引当金繰入額	-	101
売上債権の増減額(は増加)	1,872	47,179
たな卸資産の増減額(は増加)	14,375	5,420
仕入債務の増減額(は減少)	1,341	53,402
預り金の増減額(は減少)	2,093	9,284
前受金の増減額(は減少)	23,479	6,592
前渡金の増減額(は増加)	71,133	8,219
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	494	496
その他	8,584	3,783
小計	34,123	18,275
利息及び配当金の受取額	1,713	2,447
利息の支払額	2,030	2,986
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,854	3,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,293	14,349
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,114	675
定期預金の払戻による収入	1,260	1,600
有形固定資産の取得による支出	3,418	3,760
有形固定資産の売却による収入	1,018	477
投資有価証券の取得による支出	2,263	2,924
投資有価証券の売却及び償還による収入	255	22
短期貸付金の純増減額(は増加)	2,585	224
長期貸付けによる支出	363	861
長期貸付金の回収による収入	853	2,112
その他	984	1,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,342	5,096



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	32,153	4,184
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	10,000	-
長期借入れによる収入	295	5,374
長期借入金の返済による支出	833	6,745
社債の発行による収入	19,892	-
社債の償還による支出	10,010	10,010
配当金の支払額	2,892	3,046
非支配株主への配当金の支払額	48	79
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式取得による支出	-	187
その他	98	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,457	10,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	418	303
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,239	1,711
現金及び現金同等物の期首残高	34,855	58,384
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	576	2,460
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 37,696	1 59,133

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>大鋼産業(株)、HANWA STEEL SERVICE MEXICANA, S. A. DE C. V.、HANWA STEEL CENTRE (M) SDN. BHD.、PT. HANWA ROYAL METALS及び丸本本間水産(株)については、四半期連結財務諸表に与える影響が重要になったため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>メタルテック(株)、SOHBI KOHGEI (PHILS.), INC.、SMC TOAMI LLC.、SENDO STEEL PIPE JOINT VENTURE CO., LTD.、NIPPON EGALV STEEL SDN. BHD.、NST SAIGON COIL CENTER CO., LTD.、阪和メタルズ(株)、ティーエスオイルターミナル(株)、HANWA VIETNAM CO., LTD.及びHANWA (MALAYSIA) SDN. BHD.、他1社については、四半期連結財務諸表に与える影響が重要になったため、第1四半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>阪和商貿(北京)有限公司については、清算終了したため、当第2四半期連結会計期間に持分法適用の範囲から除外しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	127,196百万円	123,615百万円
仕掛品	2,307	2,576
原材料及び貯蔵品	11,129	17,026
計	140,633	143,219

2 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
HANWA INDIA PRIVATE LTD.	百万円	1,784百万円
HANWA VIETNAM CO., LTD.	799	1,142
SAN DIEGO VISTA STEEL SERVICE CORP.	643	539
JFE MERANTI MYANMAR CO., LTD.	233	372
阪和商貿(大連)有限公司	96	296
その他	3,568	759
計	5,341	4,894

3 受取手形(輸出手形含む)割引高、電子記録債権割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形(輸出手形含む)割引高	7,856百万円	4,139百万円
電子記録債権割引高	104	87
受取手形裏書譲渡高	176	166

4 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	3,157百万円	百万円
電子記録債権	681	
支払手形	8,601	
電子記録債務	186	

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料	8,751百万円	9,274百万円
賞与引当金繰入額	2,403	2,434
退職給付費用	1,056	1,085

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	38,887百万円	59,148百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,190	15
現金及び現金同等物	37,696	59,133

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,047	75.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注)「1株当たり配当額」には、創立70周年記念配当10.00円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	3,047	75.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,047	75.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月11日 取締役会	普通株式	3,047	75.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー 原料事業 (百万円)	リサイクル 原料事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	487,763	151,560	38,041	51,969	120,574	116,868	966,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,180	4,317	3,327	746	6,050	33,775	53,399
計	492,943	155,878	41,369	52,716	126,625	150,644	1,020,178
セグメント利益	7,766	96	1,031	1,020	850	673	11,439

	その他 (百万円)  (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円)  (注)2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円)  (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	38,148	1,004,927		1,004,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,158	54,558	54,558	
計	39,307	1,059,485	54,558	1,004,927
セグメント利益	451	11,890	1,050	10,839

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,050百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー 原料事業 (百万円)	リサイクル 原料事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	489,225	120,846	39,973	51,481	94,036	107,533	903,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,502	2,207	579	821	2,841	24,131	36,082
計	494,727	123,054	40,552	52,302	96,877	131,665	939,179
セグメント利益	7,838	1,343	848	510	1,703	33	12,278

	その他 (百万円)  (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円)  (注) 2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円)  (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	42,927	946,024		946,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,487	37,570	37,570	
計	44,415	983,595	37,570	946,024
セグメント利益	978	13,256	2,442	10,814

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 2,442百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、2019年4月1日付の組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「金属原料事業」「非鉄金属事業」から、「プライマリー原料事業」「リサイクル原料事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	161.53円	126.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,564	5,157
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,564	5,157
普通株式の期中平均株式数(株)	40,636,023	40,637,457

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

当社は、2019年11月11日開催の取締役会において、第73期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額	3,047百万円
1株当たりの金額	75.00円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

2019年9月30日現在の株主名簿に記載されている株主若しくは登録質権者に対し、支払いを行います。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

阪和興業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 下 晋 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阪和興業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。